

2016年度決算 説明資料

(平成28年度)

2017年4月27日

四国電力株式会社

目次

I. 2016年度 連結決算の概要 (平成28年度)

1. 電力需要	1
2. 電力供給	3
3. 収支概要	4
4. セグメント情報	8
5. キャッシュ・フロー	9
6. 財政状態	10
7. 利益配分（配当）	12

II. 2017年度 業績予想および配当予想 (平成29年度)

【参考】2016年度 単独決算の概要 (平成28年度)

2016年度決算 補足データ (平成28年度)

➤大口電力販売実績の推移	17
➤電化住宅採用戸数の推移	18
➤化石燃料の消費実績	19
➤出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等	20
➤燃料費調整制度による期ずれ影響	21
➤設備投資額（連結）	22
➤再生可能エネルギーの固定価格買取制度	26

I . 2016年度 連結決算の概要

(平成28年度)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. キャッシュ・フロー
6. 財政状態
7. 利益配分（配当）

I - 1. 電力需要①

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2016年度 (平成28年度)	2015年度 (平成27年度)	前年差	伸び率	主な差異理由
電灯・電力計	25,697	25,754	▲ 57	▲ 0.2%	・気温影響 5億kWh程度 ・省エネ機器の普及による影響 他 ▲6億kWh程度
電 灯	9,081	8,932	149	1.7%	
電 力 (うち 大口電力)	16,615 (7,300)	16,822 (7,427)	▲ 207 (▲ 127)	▲ 1.2% (▲ 1.7%)	
融 通 等	4,710	1,770	2,940	166.1%	
総販売電力量	30,406	27,524	2,882	10.5%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

四国4県都の平均気温（夏季・冬季）

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.2	27.7	29.1	25.4	26.4
平 年 差	0.4	0.9	1.3	0.9	0.9
前 年 差	0.9	1.4	1.5	2.1	1.5

	12月	1月	2月	3月	12-3月平均
実 績	9.7	6.6	6.9	9.4	8.2
平 年 差	1.4	0.6	0.3	▲ 0.3	0.5
前 年 差	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.7

大口電力の業種別需要動向

	対前年 伸び率
織 維	▲ 19.1%
紙 ・ パ ル プ	▲ 17.7%
化 学	2.7%
鉄 鋼	1.5%
機 械	4.4%
そ の 他	1.4%
合 計	▲ 1.7%

I - 1. 電力需要②

電灯・電力需要の推移

	2012年度 (平成24年度)	13年度 (25年度)	14年度 (26年度)	15年度 (27年度)	16年度 (28年度)
電 灯	9,625	9,615	9,238	8,932	9,081
電 力	17,785	17,599	17,154	16,822	16,615
(うち大口電力)	(7,681)	(7,511)	(7,505)	(7,427)	(7,300)
計	27,410	27,214	26,392	25,754	25,697

対前年伸び率

	2012年度 (平成24年度)	13年度 (25年度)	14年度 (26年度)	15年度 (27年度)	16年度 (28年度)
電 灯	▲ 1.7%	▲ 0.1%	▲ 3.9%	▲ 3.3%	1.7%
電 力	▲ 4.6%	▲ 1.0%	▲ 2.5%	▲ 1.9%	▲ 1.2%
(うち大口電力)	(▲ 6.7%)	(▲ 2.2%)	(▲ 0.1%)	(▲ 1.0%)	(▲ 1.7%)
計	▲ 3.6%	▲ 0.7%	▲ 3.0%	▲ 2.4%	▲ 0.2%

四国4県都の平均気温 (夏季・冬季)

	2012年度 (平成24年度)	13年度 (25年度)	14年度 (26年度)	15年度 (27年度)	16年度 (28年度)
夏季 (6-9月平均)	25.9	26.5	25.2	24.9	26.4
冬季 (12-3月平均)	7.5	7.7	7.6	8.9	8.2

発電電力量の内訳

(百万kWh)

		2016年度 (平成28年度)	2015年度 (平成27年度)	前年差	伸び率	備考																		
水 力		3,463	3,784	▲ 321	▲ 8.5%	・ 出水率 116.9% → 110.0%																		
原 子 力		4,945	-	4,945	-	・ 伊方 3 号機再稼働 (2016年8月) ・ 伊方 3 号機利用率 0.0% → 63.4%																		
火 力	石 炭	73%	69%	4%	▲ 3.3%	(百万kWh) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">2016年度 (平成28年度)</th><th rowspan="2">前年差</th></tr><tr><th>電力量</th><th>構成比</th></tr><tr><td>自社火力</td><td>14,132</td><td>64%</td><td>▲ 1,008</td></tr><tr><td>他社火力</td><td>7,892</td><td>36%</td><td>▲ 1,137</td></tr><tr><td>合 計</td><td>22,024</td><td>100%</td><td>▲ 2,145</td></tr></table>		2016年度 (平成28年度)		前年差	電力量	構成比	自社火力	14,132	64%	▲ 1,008	他社火力	7,892	36%	▲ 1,137	合 計	22,024	100%	▲ 2,145
			2016年度 (平成28年度)					前年差																
	電力量		構成比																					
	自社火力	14,132	64%	▲ 1,008																				
	他社火力	7,892	36%	▲ 1,137																				
	合 計	22,024	100%	▲ 2,145																				
	16,010	16,554	▲ 544																					
	L N G	9%	8%	1%	▲ 7.2%																			
1,961		2,114	▲ 153																					
石 油 ほ か	18%	23%	▲ 5%	▲ 26.3%																				
	4,053	5,501	▲ 1,448																					
計	100%	100%	▲ 2,145	▲ 8.9%																				
	22,024	24,169																						
新 工 柰		2,832	2,267	565	25.0%																			

※上段□内は火力発電電力量の構成比

※決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

I - 3. 収支概要：前年対比

- 売上高は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減はありましたが、融通等収入及び再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金や交付金の増加などにより、前年度に比べ 305 億円増収の 6,845 億円となりました。
- 営業費用は、伊方3号機の再稼働や燃料価格の低下により需給関連費(燃料費+購入電力料)は減少しましたが、退職給付に係る数理計算上の差異の償却や、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく納付金が増加したことなどから、前年度に比べ 352 億円増加の 6,645 億円となりました。
- この結果、営業利益は、47 億円減益の 200 億円、経常利益は、60 億円減益の 159 億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、渴水準備金の引当減などにより、2 億円増益の 113 億円となりました。

(億円)				
	2016年度 (平成28年度)	2015年度 (平成27年度)	前年差	伸び率
売上高	6,845	6,540	305	4.7%
営業費用	6,645	6,293	352	5.6%
営業利益	200	247	▲ 47	▲ 19.0%
支払利息ほか	40	27	13	49.6%
経常利益	159	219	▲ 60	▲ 27.5%
渴水準備金引当	2	30	▲ 28	▲ 92.3%
法人税ほか	43	77	▲ 34	▲ 44.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	113	111	2	1.8%

【収支明細：前年対比】

(億円)

(差異理由：億円)

			2016年度 (平成28年度)	2015年度 (平成27年度)	前年差	伸び率
売上高	電気事業	電灯電力収入	4,712	4,863	▲ 151	▲ 3.1%
		融 通 等 収 入	398	168	230	136.4%
		そ の 他 収 入	910	709	201	28.3%
		小 計	6,022	5,742	280	4.9%
	そ の 他 事 業		822	797	25	3.2%
	合 計		6,845	6,540	305	4.7%
営業費用	電気事業	人 件 費	705	508	197	38.9%
		燃 料 費	694	932	▲ 238	▲ 25.5%
		購 入 電 力 料	1,553	1,507	46	3.1%
		減 価 償 却 費	593	552	41	7.3%
		修 繕 費	589	557	32	5.6%
		原子力発電等費用	119	68	51	74.6%
		そ の 他 費 用	1,640	1,469	171	11.6%
		小 計	5,895	5,596	299	5.3%
	そ の 他 事 業		749	696	53	7.6%
	合 計		6,645	6,293	352	5.6%
営 業 利 益			200	247	▲ 47	▲ 19.0%
	支 払 利 息 ほ か		40	27	13	49.6%
経 常 利 益			159	219	▲ 60	▲ 27.5%
	渴水準備金引当		2	30	▲ 28	▲ 92.3%
	法 人 税 ほ か		43	77	▲ 34	▲ 44.1%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			113	111	2	1.8%

【電灯電力収入】

- ・需要の減 (▲8)
- ・燃料費調整額の減 (▲296)
- ・再エネ買取制度に基づく賦課金の増 (+153)

【その他収入】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増 (+165) 他

【人件費】

- ・退職給付に係る数理計算上の差異の償却増 (+197)

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】 ▲193

- ・伊方3号機再稼働に伴う原子力の増 (▲188)
- ・火力単価の低下 (▲305)
- ・水力の減 (+15)
- ・総販売電力量の増 (+135)
- ・新エネ購入電力量の増 (+144) 他

		2016年度	2015年度	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	81	75	6
	原油 (\$/b)	48	49	▲ 1
	LNG (\$/t)	361	452	▲ 91
	為替レート (円/\$)	108	120	▲ 12

【減価償却費】

- ・坂出2号機運転開始による増 (+35) 他

【修繕費】

- ・配電関係工事の増 (+19)
- ・火力関係工事の増 (+16) 他

【その他費用】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+153) 他

【法人税ほか】

- ・法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩の反動減 (▲16) 他

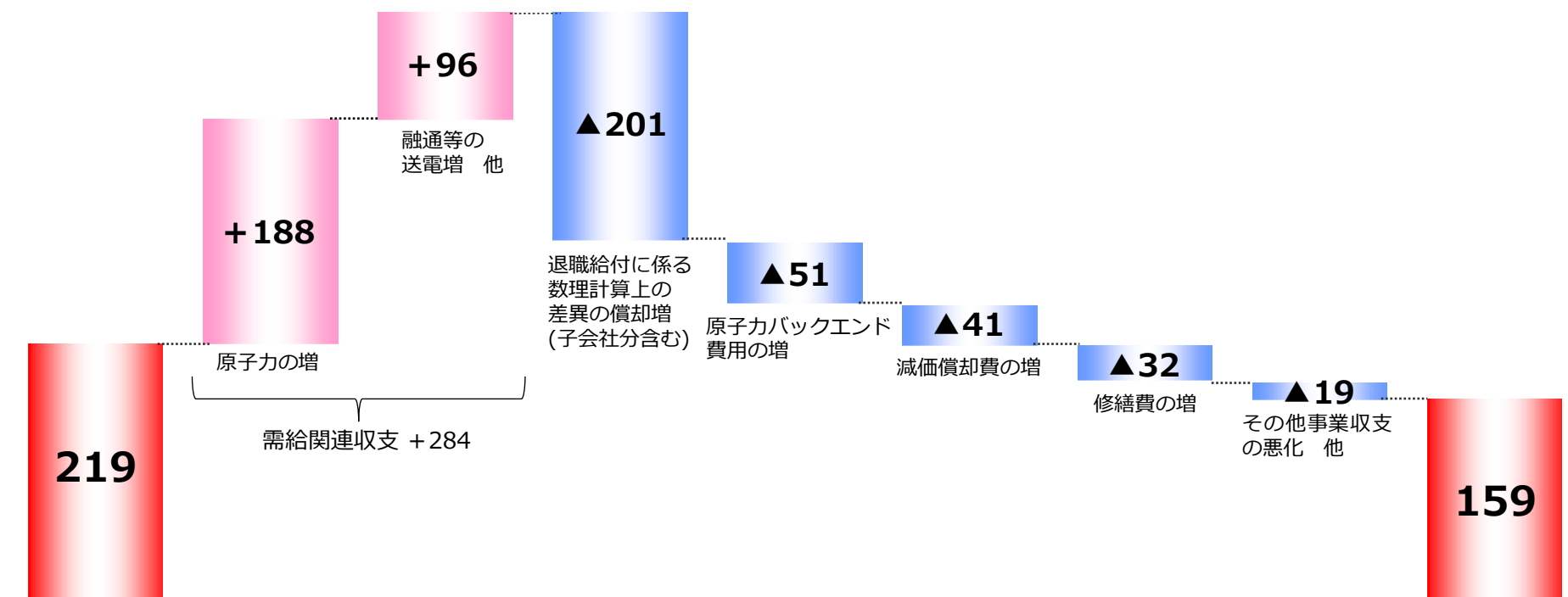
【経常利益(連結) 前年との差異内訳】

経常利益

(単位：億円)

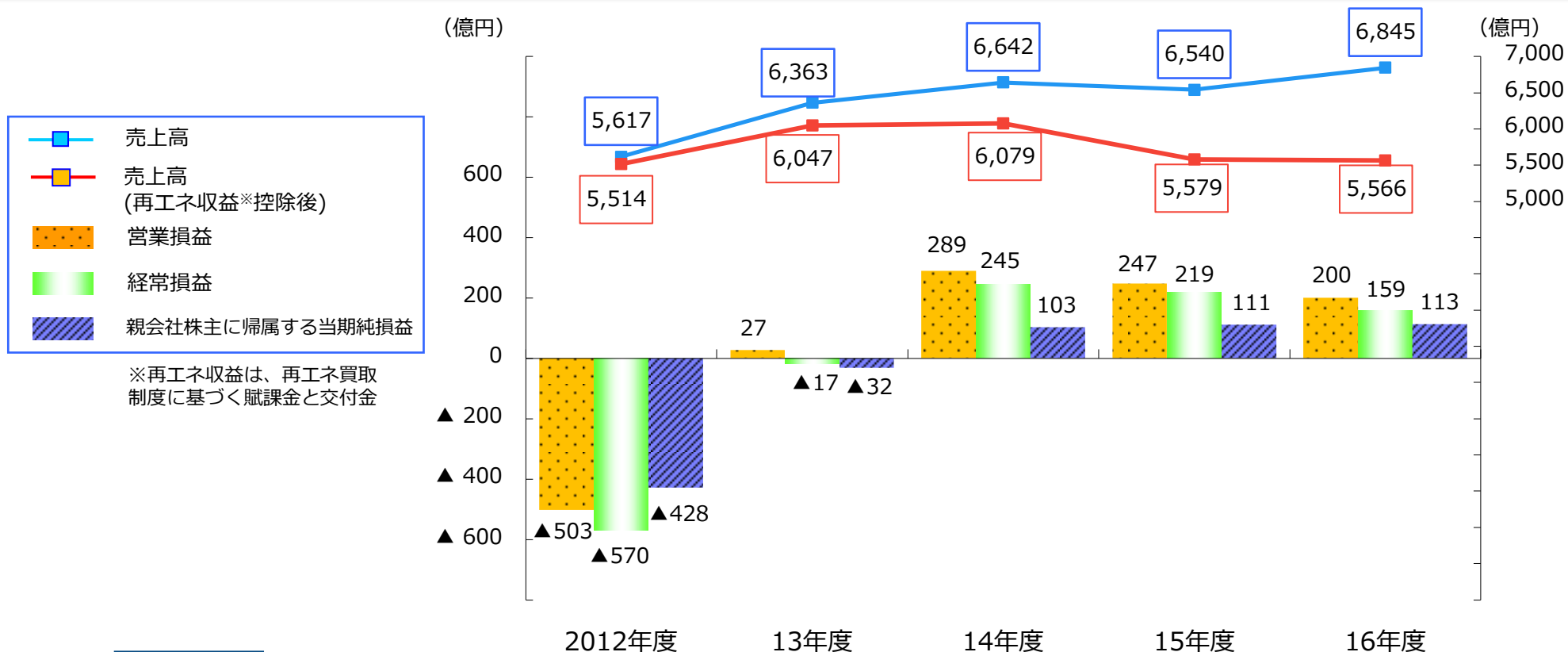
2015年度
(平成27年度)

2016年度
(平成28年度)



【業績の推移】

7



財務指標

	2012年度 (平成24年度)	13年度 (25年度)	14年度 (26年度)	15年度 (27年度)	16年度 (28年度)
売上高営業利益率(%)	(▲9.1) ▲9.0	(0.4) 0.4	(4.8) 4.4	(4.4) 3.8	(3.6) 2.9
総資産利益率※(%)	▲3.4	0.6	2.5	2.2	1.8
自己資本純利益率(%)	▲14.0	▲1.1	3.6	3.8	3.9
1株当たり当期純損益(円)	▲208	▲16	50	54	55
事業損益(経常損益 + 支払利息) (億円)	▲475	81	344	310	244

※総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産 ()内は、再工ネ収益を控除した売上高を用いた場合

I - 4. セグメント情報

(億円)

		2016年度 (平成28年度)	2015年度 (平成27年度)	前年差	主な差異理由
セグメント (内部取引消去前)	連 結				
	売上高	6,845	6,540	305	
	営業利益	200	247	▲ 47	-
	電気事業				
	売上高	6,034	5,754	280	融通等収入及び再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金や交付金の増 他
	営業利益	104	116	▲ 12	
	情報通信事業				
	売上高	356	336	20	FTTH事業、モバイルサービス事業の増 他
	営業利益	40	34	6	
	建設・エンジニアリング事業				
	売上高	527	600	▲ 73	請負工事の受注減 他
	営業利益	16	42	▲ 26	
	エネルギー事業				
	売上高	200	228	▲ 28	LNG販売事業の減 他
	営業利益	19	34	▲ 15	
	その他事業				
	売上高	494	500	▲ 6	
	営業利益	18	23	▲ 5	-

(注) 従来、「その他事業」に含めていた「建設・エンジニアリング事業」及び「エネルギー事業」について、当年度より報告セグメントとして区分して表示している。

<参考>設備投資額

(億円)

	2016年度
電気事業	625
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)	(115)
(うち坂出2号機リプレース)	(44)
(うち西条1号機リプレース)	(33)
情報通信事業	37
(うちFTTH事業)	(14)
建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、その他事業	20
合 計	684

I - 5. キャッシュ・フロー

(注)プラスは収入、▲は支出 (億円)

		2016年度 (平成28年度)	2015年度 (平成27年度)	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経 常 利 益	159	219	
	減 価 償 却 費	691	652	
	そ の 他	▲ 33	44	
	計	817	917	▲ 100
投 資 キャッシュ・フロー	設 備 投 資	▲ 632	▲ 888	
	投 融 資	28	3	
	計	▲ 603	▲ 885	282
フリー・キャッシュ・フロー		213	31	182
財 務 キャッシュ・フロー	社 債・借 入 金 増 減 額	▲ 120	79	
	配 当 金 支 払 額	▲ 41	▲ 41	
	自 己 株 式 取 得 額	▲ 0	▲ 0	
	計	▲ 162	37	
手元資金の増加額		50	69	

<参考>

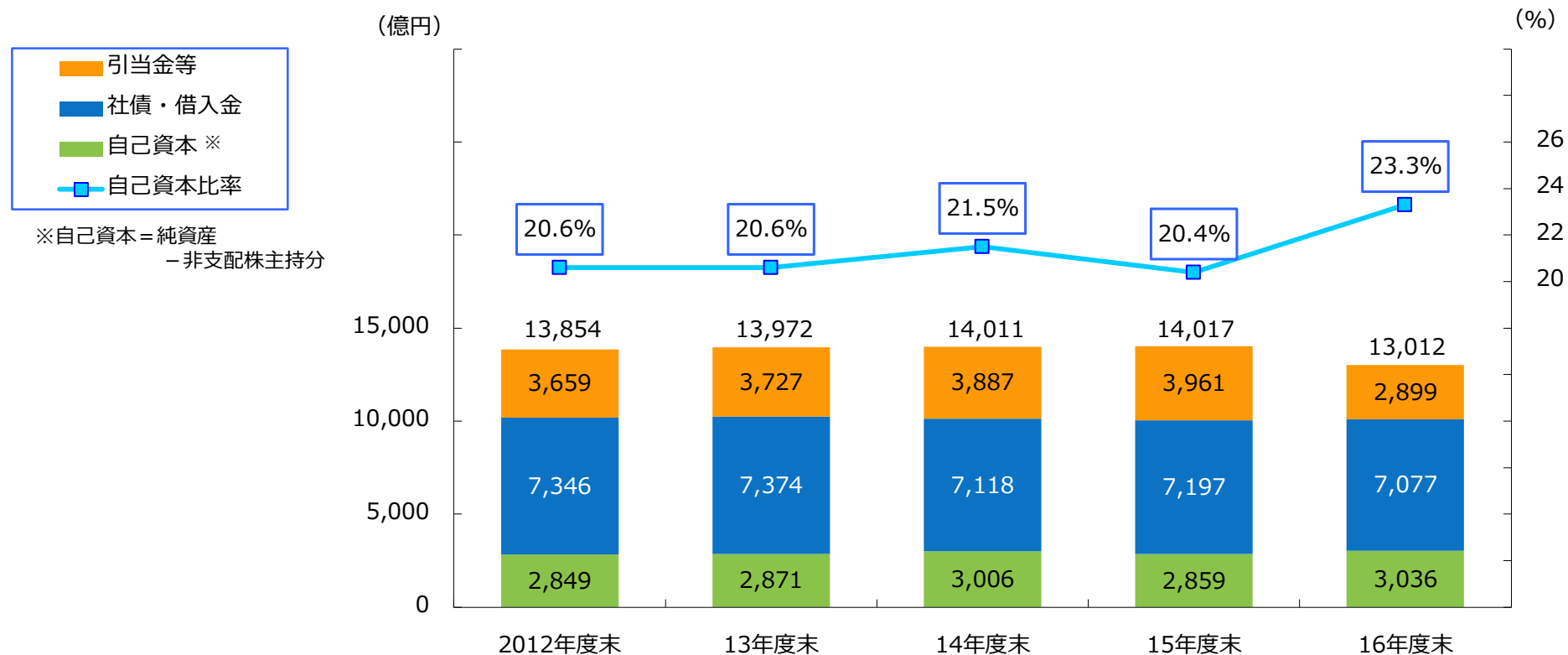
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	8.7	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	10.1

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

連結財政状態

(億円)				
	2016年度末 (平成28年度末)	2015年度末 (平成27年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	13,012	14,017	▲ 1,005	
(うち事業用資産)	(8,294)	(8,415)	(▲ 121)	・設備投資 + 621 ・減価償却など ▲ 742
(うち使用済燃料再処理等積立金)	(-)	(972)	(▲ 972)	再処理等拠出金制度導入に伴う取り崩し (注)
負 債	9,973	11,155	▲ 1,182	
(うち社債・借入金)	(7,077)	(7,197)	(▲ 120)	
(うち引当金等)	(2,896)	(3,958)	(▲ 1,062)	再処理等拠出金制度導入に伴う取り崩し (注) 他
純 資 産	3,038	2,861	177	
(うち利益剰余金)	(1,473)	(1,401)	(72)	・親会社株主に帰属する当期純利益 + 113 ・配当金の支払い ▲ 41
(うちその他の包括利益累計額)	(169)	(64)	(105)	数理計算上の差異の償却に伴う 退職給付に係る調整累計額の増 + 118 他
自己資本比率	23.3%	20.4%	2.9%	

(注) 使用済燃料再処理等拠出金制度の導入(2016年10月)に伴い、使用済燃料再処理等積立金を認可法人(使用済燃料再処理機構)に拠出金として移管したことから、再処理等積立金と再処理等引当金を取り崩して相殺した。



財務指標

	2012年度末 (平成24年度末)	13年度末 (25年度末)	14年度末 (26年度末)	15年度末 (27年度末)	16年度末 (28年度末)
自己資本比率 (%)	20.6	20.6	21.5	20.4	23.3
有利子負債倍率 ※ (倍)	2.6	2.6	2.4	2.5	2.3
1株当たり純資産 (円)	1,384	1,394	1,460	1,388	1,474
株価純資産倍率 (倍)	1.0	1.0	1.0	1.1	0.8

※ 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

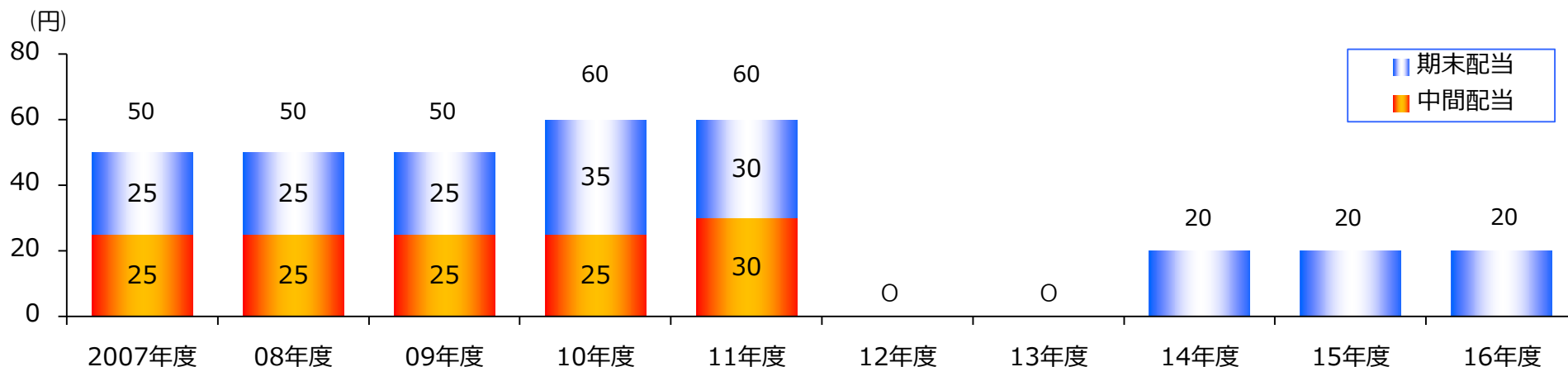
- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。
- 2016年度の期末配当については、通期業績に対する配当金として、前年度と同額の1株当たり20円といたします。

1株当たり配当金

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
中間配当	0円	0円
期末配当	20円	20円

※ 2016年度の期末配当については、2017年6月に開催予定の第93回定時株主総会の決議をもって、正式に決定。

1株当たり配当金の推移



Ⅱ. 2017年度 業績予想および配当予想 (平成29年度)

- 売上高は、総販売電力量の減少はあるものの、燃料価格上昇に伴う燃料費調整額の増加や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金および交付金の増加などにより、前年度に比べ、255億円増収の7,100億円と予想しています。
- 利益については、修繕費等の増加はあるものの、退職給付に係る数理計算上の差異償却費の反動減による人件費の減少などにより、営業利益は65億円増益の265億円、経常利益は約90億円増益の250億円、親会社株主に帰属する当期純利益は約60億円増益の175億円と予想しています。
- 2017年度の配当については、年間配当水準を10円増配の1株当たり30円とし、中間、期末ともに1株当たり15円を実施する予定です。

連結業績予想

	(億円)			
	2017年度予想 (平成29年度)	2016年度実績 (平成28年度)	前年差	伸び率
売上高	7,100	6,845	255	3.7%
営業利益	265	200	65	32.4%
経常利益	250	159	91	57.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	175	113	62	54.2%
1株当たり 当期純利益	85円	55円	30円	-

1株当たり配当金

	2017年度予想 (平成29年度)	2016年度実績 (平成28年度)
中間配当	15円	0円
期末配当	15円	20円

電力需要予想

	(億kWh)			
	2017年度予想 (平成29年度)	2016年度実績 (平成28年度)	前年差	伸び率
電灯	87.7	90.8	▲ 3.1	▲ 3.5%
電力	163.1	166.2	▲ 3.1	▲ 1.8%
電灯電力計	250.8	257.0	▲ 6.2	▲ 2.4%
融通等	30.6	47.1	▲ 16.5	▲ 35.0%
総販売電力量	281.4	304.1	▲ 22.7	▲ 7.5%

前提諸元

	2017年度予想 (平成29年度)	2016年度実績 (平成28年度)	前年差
伊方3号設備利用率(%)	69.2	63.4	5.8
石炭CIF価格(\$/t)	100	81	19
原油CIF価格(\$/b)	55	48	7
為替レート(円/\$)	110	108	2

【参考】 2016年度 単独決算の概要
(平成28年度)

(億円)

(差異理由：億円)

		2016年度 (平成28年度)	2015年度 (平成27年度)	前年差	伸び率
売上高	電 灯 電 力 収 入	4,712	4,863	▲ 151	▲ 3.1%
	(うち再エネ賦課金)	(496)	(343)	(153)	(44.4%)
	融 通 等 収 入	398	168	230	136.4%
	そ の 他 収 入	1,020	847	173	20.3%
	(うち再エネ交付金)	(781)	(616)	(165)	(26.9%)
合 計		6,131	5,880	251	4.3%
営業費用	人 件 費	711	512	199	38.7%
	燃 料 費	694	932	▲ 238	▲ 25.5%
	購 入 電 力 料	1,553	1,507	46	3.1%
	減 価 償 却 費	598	558	40	7.1%
	修 繕 費	592	562	30	5.4%
	原子力バックエンド費用	119	68	51	74.6%
	そ の 他 費 用	1,741	1,591	150	9.5%
合 計		6,011	5,733	278	4.9%
営 業 利 益		120	146	▲ 26	▲ 18.0%
支 払 利 息 ほか		16	13	3	19.9%
経 常 利 益		104	133	▲ 29	▲ 21.8%
渴水準備金引当		2	30	▲ 28	▲ 92.3%
法 人 税 等		19	41	▲ 22	▲ 52.4%
純 利 益		82	61	21	34.0%

【電灯電力収入】

- ・需要の減 (▲ 8)
- ・燃料費調整額の減 (▲ 296)

【人件費】

- ・退職給付に係る数値計算上の差異の償却増 (+197) 他

【需給関連費 (燃料費 + 購入電力料)】 ▲ 193

- ・伊方3号機再稼働に伴う原子力の増 (▲ 188)
- ・火力単価の低下 (▲ 305)
- ・水力の減 (+15)
- ・総販売電力量の増 (+135)
- ・新エネ購入電力量の増 (+144) 他

【減価償却費】

- ・坂出2号機運転開始による増 (+35) 他

【修繕費】

- ・配電関係工事の増 (+19)
- ・火力関係工事の増 (+16) 他

【その他費用】

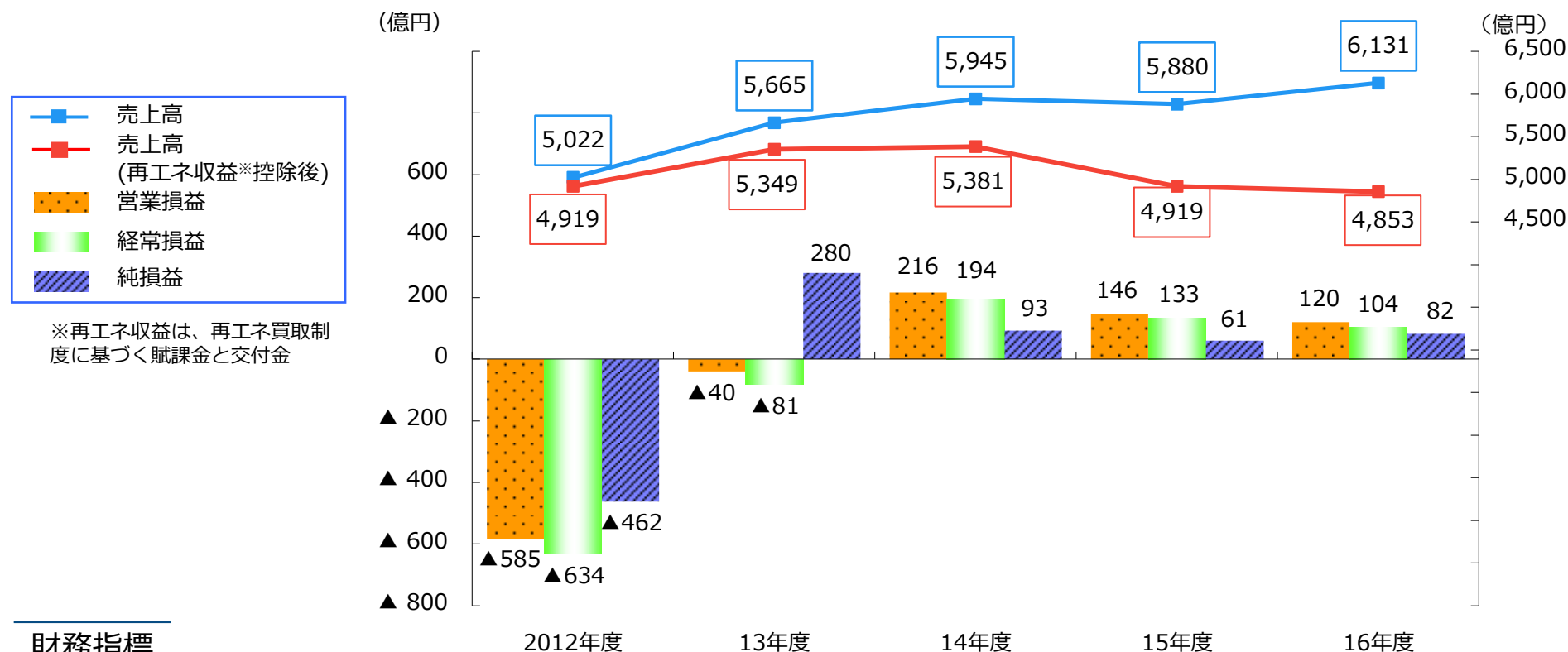
- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+153) 他

【法人税等】

- ・法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩の反動減 (▲ 16) 他

<参考> 営業費用の主な内訳 (億円)

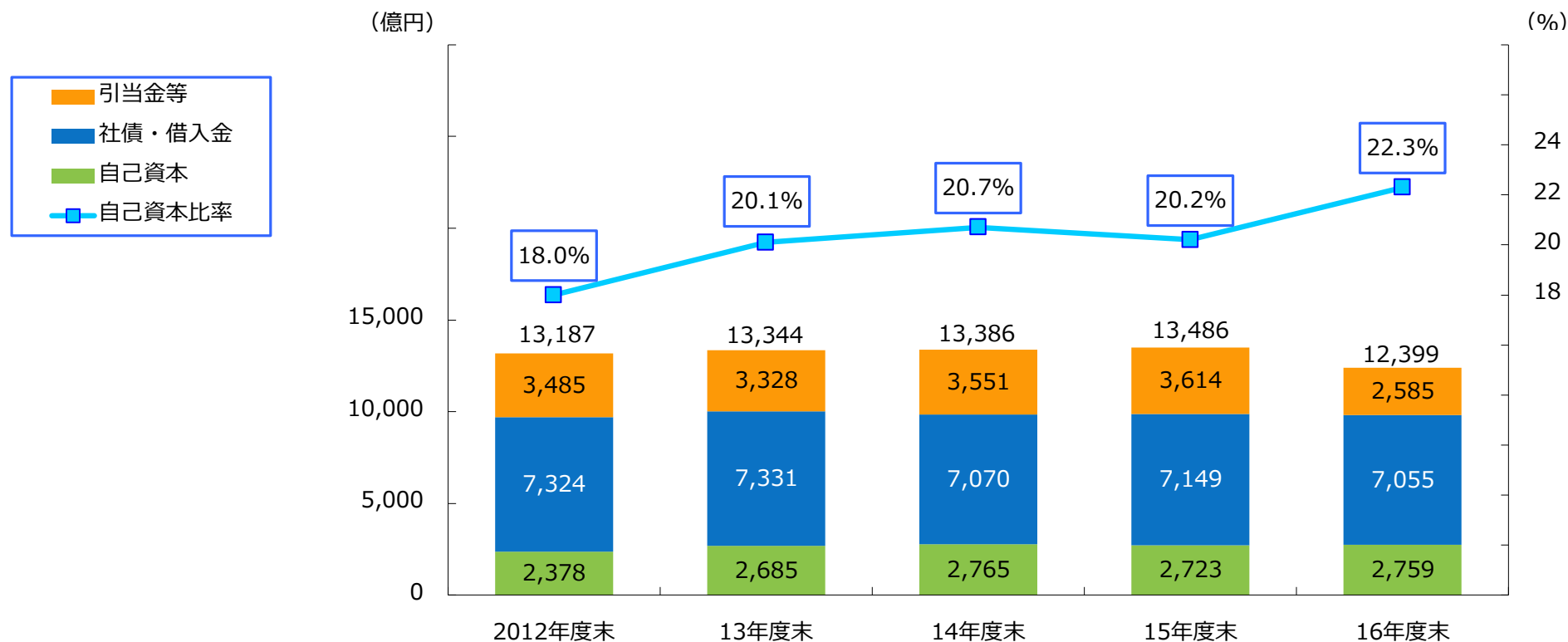
	2016年度	2015年度
営 業 費 用	6,011	5,733
うち 水 力 発 電 費	126	124
汽 力 発 電 費	1,082	1,331
原 子 力 発 電 費	772	721
送 電 費	296	311
変 電 費	143	145
配 電 費	587	524
販 売 費	245	208



財務指標

	2012年度 (平成24年度)	13年度 (25年度)	14年度 (26年度)	15年度 (27年度)	16年度 (28年度)
売上高営業利益率(%)	(▲11.9) ▲11.7	(▲0.7) ▲0.7	(4.0) 3.6	(3.0) 2.5	(2.5) 2.0
総資産利益率※(%)	▲4.1	0.1	2.2	1.7	1.5
自己資本純利益率(%)	▲17.7	11.1	3.5	2.2	3.0
1株当たり純損益(円)	▲223	135	45	30	40
事業損益(経常損益 + 支払利息) (億円)	▲540	17	293	223	189

※総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産 ()内は、再工ネ収益を控除した売上高を用いた場合



財務指標

	2012年度末 (平成24年度末)	13年度末 (25年度末)	14年度末 (26年度末)	15年度末 (27年度末)	16年度末 (28年度末)
自己資本比率 (%)	18.0	20.1	20.7	20.2	22.3
有利子負債倍率※ (倍)	3.1	2.7	2.6	2.6	2.6
1株当たり純資産 (円)	1,146	1,293	1,332	1,312	1,329
株価純資産倍率 (倍)	1.2	1.1	1.1	1.2	0.9

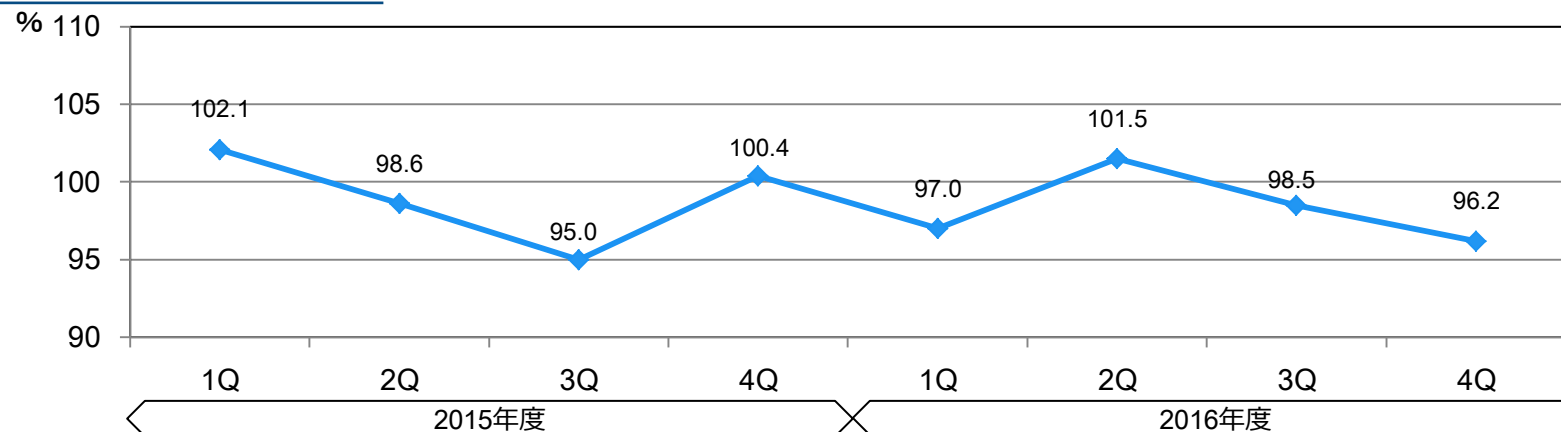
※ 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

2016年度決算 補足データ

(平成28年度)

- 大口電力販売実績の推移
- 電化住宅採用戸数の推移
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等
- 燃料費調整制度による期ずれ影響
- 設備投資額（連結）
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

対前年同期比 推移



業種別 対前年同期比 伸び率

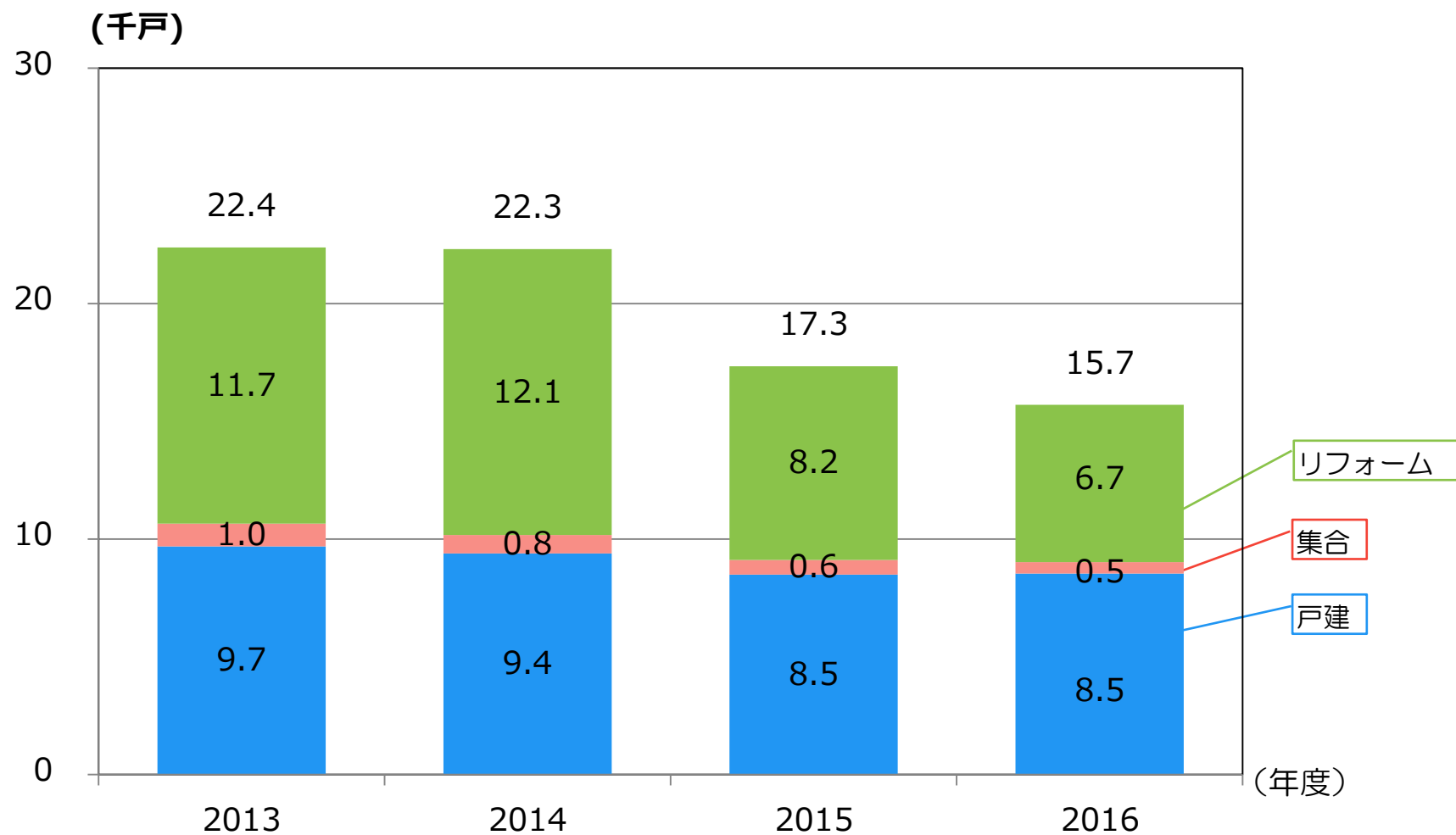
(%)

	2015年度					2016年度				
	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	年度計	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	累計
大口電力	2.1	▲ 1.4	▲ 5.0	0.4	▲ 1.0	▲ 3.0	1.5	▲ 1.5	▲ 3.8	▲ 1.7
繊維	24.4	34.3	13.2	0.0	17.3	▲ 19.6	▲ 19.3	▲ 15.4	▲ 22.4	▲ 19.1
紙・パ	6.6	▲ 0.5	▲ 17.0	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 16.0	▲ 15.2	▲ 20.9	▲ 18.8	▲ 17.7
化学	▲ 1.5	▲ 4.5	▲ 1.1	3.7	▲ 0.9	0.9	5.4	2.5	2.0	2.7
鉄鋼	▲ 5.2	▲ 16.8	▲ 7.9	0.4	▲ 7.0	5.4	11.9	0.5	▲ 8.3	1.5
機械	4.1	▲ 0.0	▲ 3.4	0.6	0.3	0.8	6.1	7.1	3.5	4.4
その他	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 0.3	4.4	1.4	▲ 0.1	1.4

一部お客さまの生産ライン
一部廃止に伴う減など

一部お客さまの生産調整に
伴う減など

電化住宅採用戸数



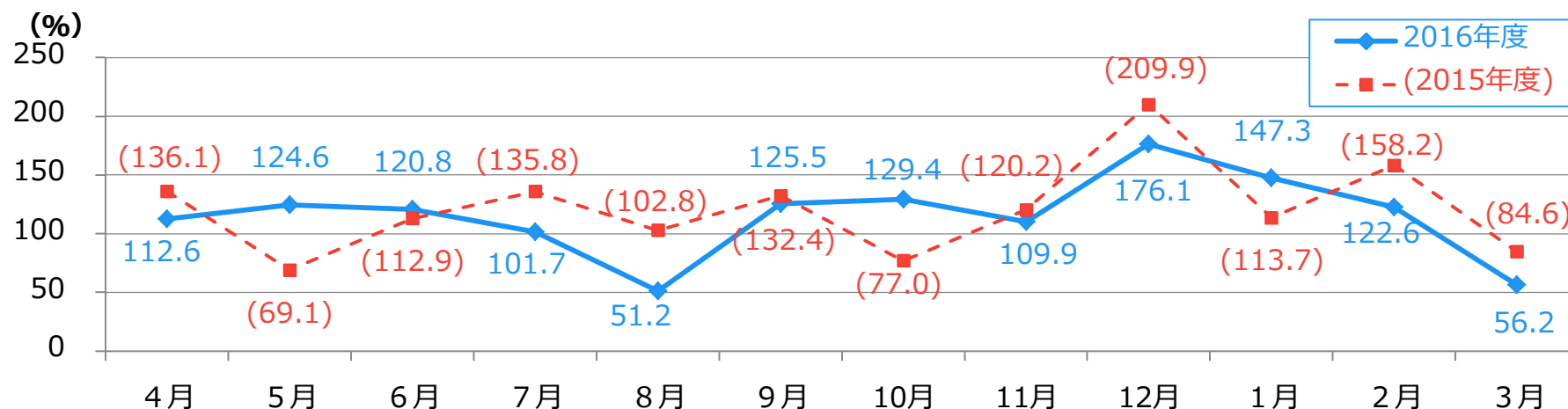
化石燃料消費実績

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	前年差 (A-B)
石 炭 (万t)	303.5	280.5	23.0
重 油 (万kl)	38.1	67.0	▲ 28.9
原 油 (万kl)	10.8	14.2	▲ 3.5
L N G (万t)	28.5	30.4	▲ 1.9

燃料諸元

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	前年差 (A-B)
石炭通関CIF (\$/ t)	81	75	6
原油通関CIF (\$/ b)	48	49	▲ 1
LNG通関CIF (\$/ t)	361	452	▲ 91
為替レート (円/\$)	108	120	▲ 12

出水率の推移

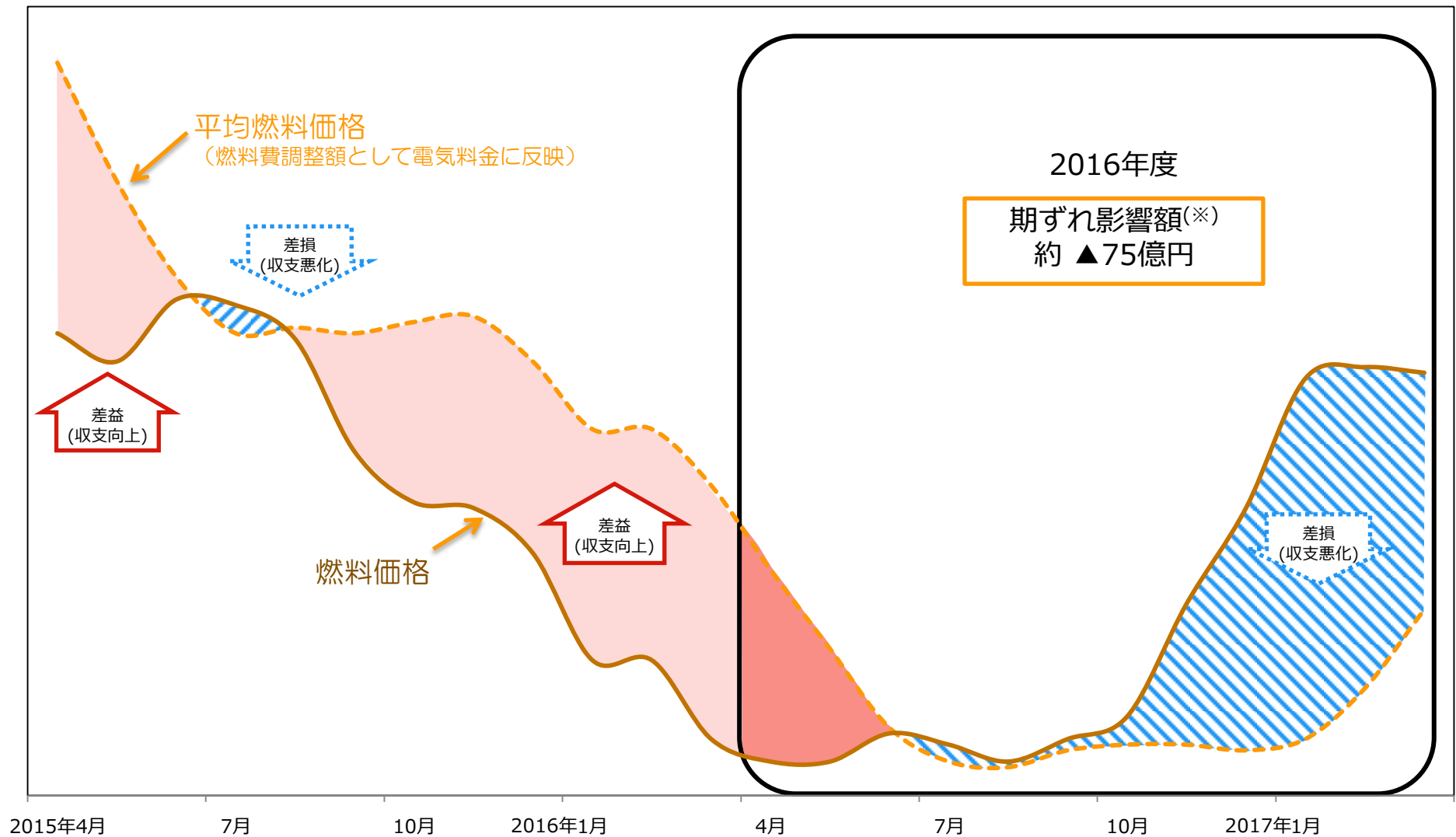


主要諸元の需給関連費への影響額等

(億円)

	2016年度
原油CIF(1\$/b)	4
石炭CIF(1\$/t)	7
為替レート(1円/\$)	8
原子力利用率(1%)	3
出水率(1%)	2

※左記影響額等は、一定の前提に基づいて算定した理論値であり、実際の影響は需給状況等によって変動することがある。
 ※原子力利用率は、伊方3号機のみ値。



(※) 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

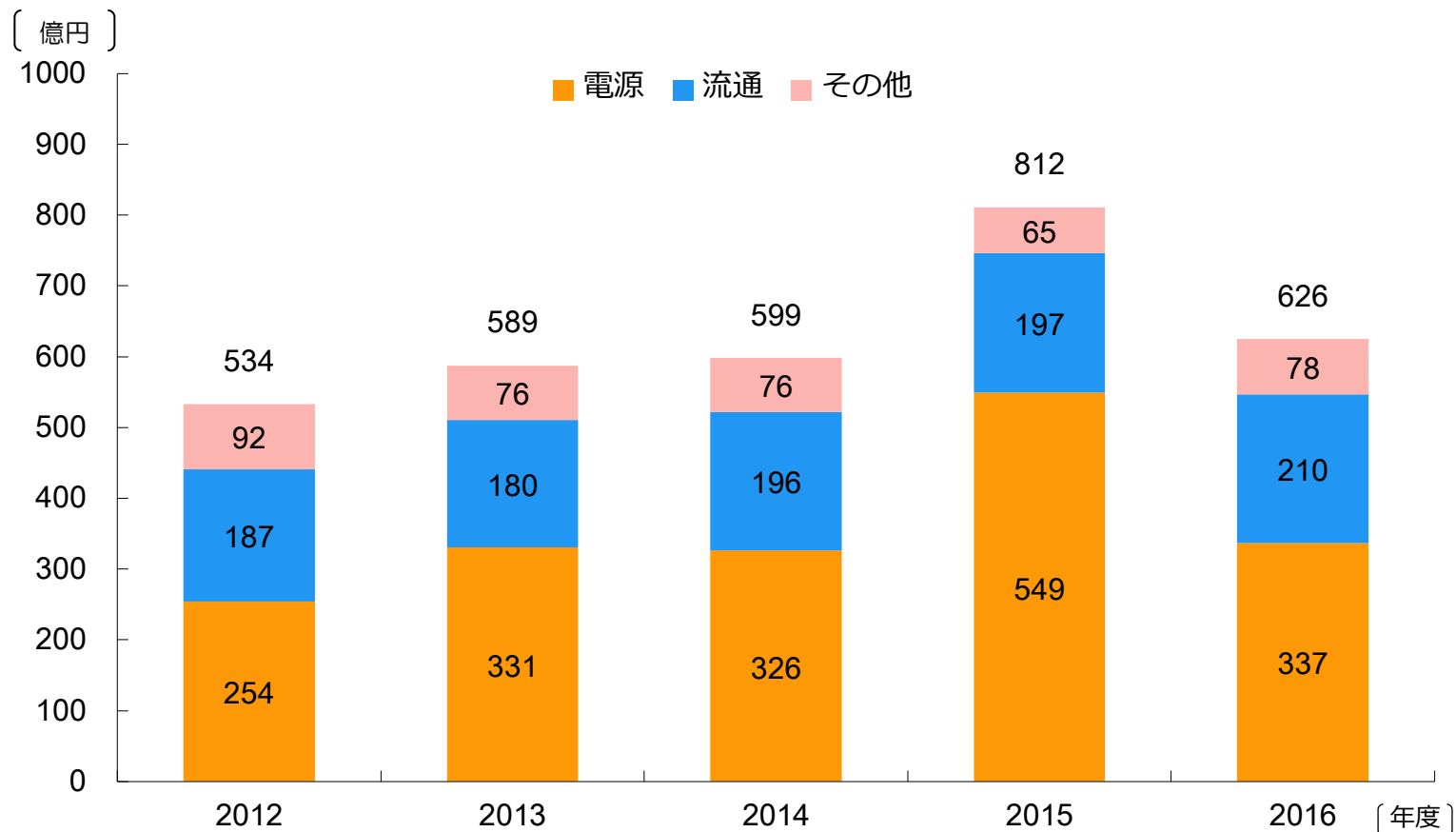
(億円)

	2016年度	(参考) 2015年度
電源	337	549
水力	48	39
火力	117	122
原子力	172	387
送電	57	45
変電	57	56
配電	95	96
その他	31	29
小計	579	777
原子燃料	45	35
電気事業計	625	812
その他の事業	58	104
設備投資額※	684	917

※未実現利益消去前

【設備投資額の推移】

【単独】



【連結】

〔 億円 〕

年 度	2012	2013	2014	2015	2016
	654	757	721	917	684
うち 電気事業	531	587	595	812	625
その他の事業	122	169	125	104	58

※未実現利益消去前

【伊方発電所の安全対策費の見通し】

(単位：億円)

		総額（見通し）	2011～2016年度 実績	
				（再掲） 2016年度
設備対応	短期対策	約 750	717	51
	中長期 対策	約 700	282	71
解析・評価など		約 250	239	13
		約 1,700	1,239	136
合計	設備投資	約 1,400	921	115
	費 用	約 300	317	20

（注）安全対策費総額は現時点の見通しであり、今後の状況次第で変動する可能性があります。

2017年3月末時点

出力合計
6,341
千kW

水力
1,147 千kW

原子力
1,456 千kW

火力
3,736 千kW

新エネルギー
2 千kW

発電方式	出力(千kW)
自流式	307
貯水式	155
揚水式	686

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数	
伊方 (1号)	(566)	(1977年9月)	(38)	(2016年5月10日廃止)
2号	566	1982年3月	35	
3号	890	1994年12月	22	

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数	燃 料
阿南 1号	125	1963年7月	53	重油
2号	220	1969年1月	48	重油・原油
3号	450	1975年8月	41	重油・原油
4号	450	1976年12月	40	重油・原油
橘湾	700	2000年6月	16	石炭
西条 1号	156	1965年11月	51	石炭・木質バイオマス・重油
2号	250	1970年6月	46	石炭・木質バイオマス・重油
坂出 1号	296	2010年8月	6	LNG
2号	289	2016年8月	0	LNG
3号	450	1973年4月	44	重油・原油・COG
4号	350	1974年5月	42	LNG・COG

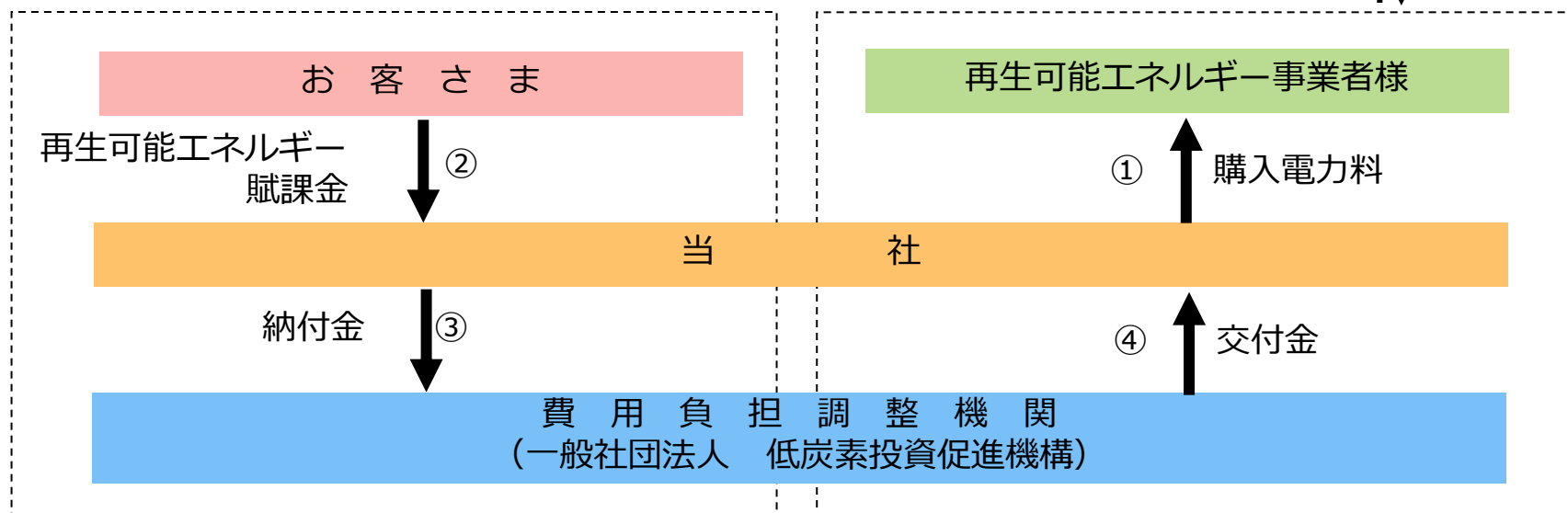
発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数
松山太陽光	2	2003年3月	14

※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります

再生可能エネルギーの固定価格買取制度

2016年度 実績

↑↓ 金銭の流れ



単位：億円

② 再生可能エネルギー賦課金 496
当社が、お客さまから電気料金の一部として回収

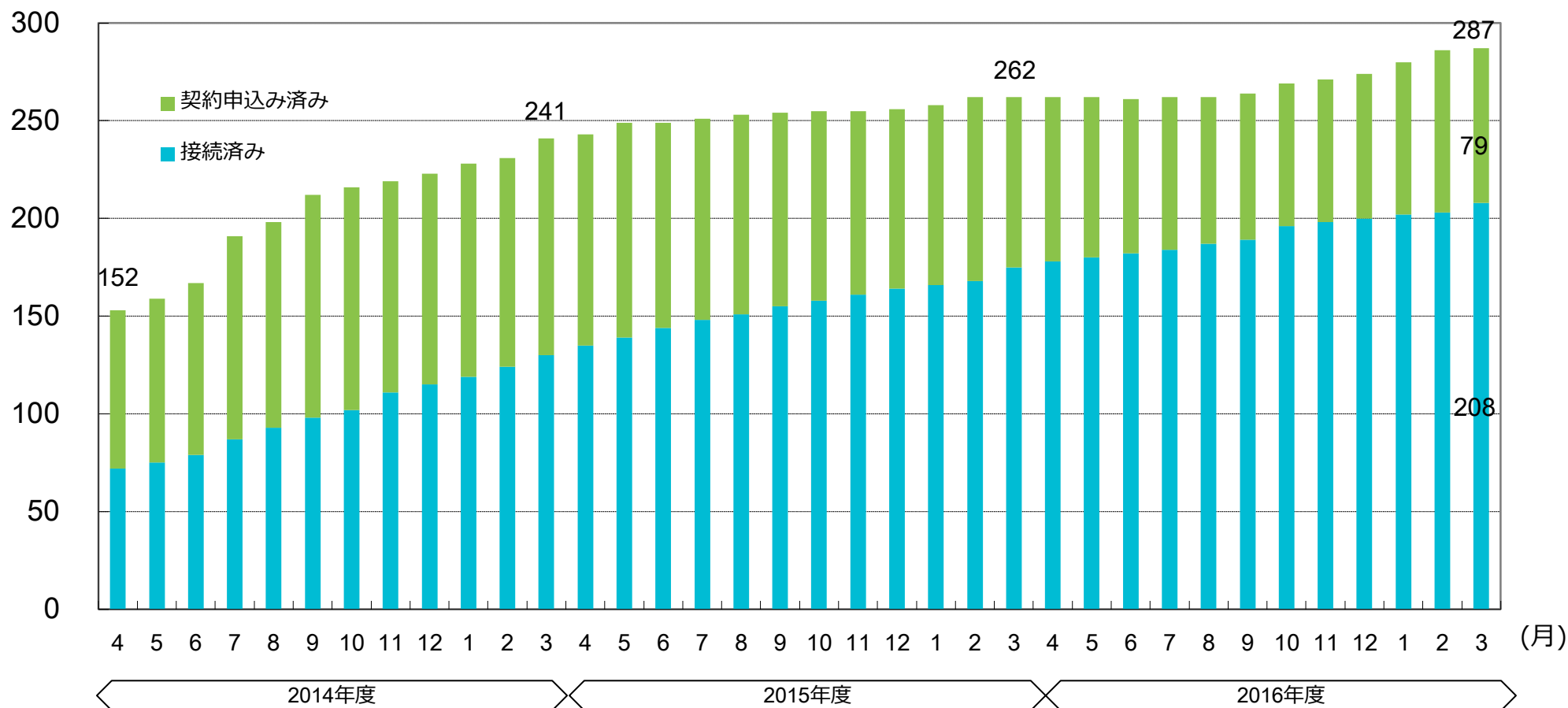
③ 納付金 496
費用負担調整機関は、当社から納付金を徴収

① 購入電力料 909
当社は、再生可能エネルギー事業者様に購入電力料をお支払い

④ 交付金 781
費用負担調整機関は、当社が買取に要した費用（電気価値分等を控除）を当社に交付

【太陽光発電設備の接続済みおよび契約申込み済みの状況】

[万kW]



おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>